

【表紙】  
【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書  
【提出先】 関東財務局長殿  
【提出日】 平成30年6月28日  
【発行者名】 イーストスプリング・インベストメンツ株式会社  
【代表者の役職氏名】 代表取締役 関崎 司  
【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号  
丸の内パークビルディング  
【事務連絡者氏名】 山本 亮子  
【電話番号】 03-5224-3400  
【届出の対象とした募集（売出）内  
国投資信託受益証券に係るファンド  
の名称】 イーストスプリング・インド株式オープン  
【届出の対象とした募集（売出）内  
国投資信託受益証券の金額】 1兆円を上限とします。  
【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

**1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】**

本日、半期報告書を提出したことにより、平成29年12月21日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項の一部に変更が生じたので、これを訂正するため、本訂正届出書を提出いたします。

**2【訂正の内容】**

下線部\_\_\_\_\_は訂正箇所を示します。

**第二部【ファンド情報】****第1【ファンドの状況】****1【ファンドの性格】****(1)【ファンドの目的及び基本的性格】**

<訂正前>

ファンドの特色  
(略)

3. インド株式投資に関するイーストスプリング・インベストメンツの属するグループの運用力を最大限活用します。

(略)

充実したアジアのネットワーク



(2017年10月末現在)

(略)

・運用戦略の分析や個別銘柄の選択に際しては、上記インド現地のグループ会社からのリサーチ情報等を最大限活用します。

(略)

4. 原則として、為替ヘッジは行いません。

(略)

\_\_\_\_\_資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

<訂正後>

ファンドの特色  
(略)

3. インド株式投資に関するイーストスプリング・インベストメンツの属するグループの運用力を活用します。

(略)

## 充実したアジアのネットワーク



(2018年4月末現在)

(略)

- ・運用戦略の分析や個別銘柄の選択に際しては、上記インド現地のグループ会社からのリサーチ情報等を活用します。

(略)

## 4. 原則として、為替ヘッジは行いません。

(略)

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## (3) 【ファンドの仕組み】

&lt; 訂正前 &gt;

(略)

委託会社の概況

## 1. 資本金の額

平成29年10月末現在 649.5百万円

(略)

## 3. 大株主の状況 (平成29年10月末現在)

(略)

&lt; 訂正後 &gt;

(略)

委託会社の概況

## 1. 資本金の額

平成30年4月末現在 649.5百万円

(略)

## 3. 大株主の状況 (平成30年4月末現在)

(略)

**2【投資方針】****(1)【投資方針】**

&lt;訂正前&gt;

(略)

**<投資対象ファンドの概要>**

以下の記載事項は、有価証券届出書提出日現在、委託会社が知り得る情報に基づいており、今後記載内容が変更される場合があります。

ファンド名	イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・エクイティ・オープン・リミテッド	
(略)		
ファンドの 関係法人	運用会社	イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッド
	管理会社	ドイチェ・インターナショナル・トラスト・コーポレーション（モーリシャス）リミテッド
(略)		

(略)

&lt;訂正後&gt;

(略)

**<投資対象ファンドの概要>**

以下の記載事項は、2018年5月末現在、委託会社が知り得る情報に基づいており、今後記載内容が変更される場合があります。

ファンド名	イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・エクイティ・オープン・リミテッド	
(略)		
ファンドの 関係法人	運用会社	イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッド
	管理会社	Vistra (Mauritius) Limited
(略)		

(略)

**(3)【運用体制】**

&lt;訂正前&gt;

当ファンドの運用体制は以下の通りです。

(略)

なお、当ファンドの運用体制は平成29年10月末現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

&lt;訂正後&gt;

当ファンドの運用体制は以下の通りです。

(略)

なお、当ファンドの運用体制は平成30年4月末現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

**3【投資リスク】**

原届出書の内容は下記事項の内容に更新・訂正されます。

&lt;更新・訂正後&gt;

**(1) 基準価額の主な変動要因**

投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に値動きのある有価証券に投資するため、当ファンドの基準価額は投資する有価証券等の値動きによる影響を受け、変動します。また、外貨建資産に投資しますので、為替変動リスクもあります。したがって、当ファンドは投資元本が保証されて

いるものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。当ファンドの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。

当ファンドが有する主なリスクは以下の通りです。

#### 1. 株価変動リスク

株式の価格は、内外の政治経済情勢、株式を発行する企業の業績および信用状況等の変化の影響を受け変動します。当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に株式に投資を行いますので、基準価額は株価変動の影響を受けます。

#### 2. 為替変動リスク

為替相場は投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因により変動します。当ファンドは、実質的に組入れた外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場が円高方向に変動した場合には、基準価額の下落要因となります。

#### 3. 信用リスク

有価証券等の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、当該有価証券等の価格が大きく下落(価格がゼロになることもあります。)することがあります。当ファンドが実質的に組入れた有価証券等にこうした事態が起こった場合は、基準価額の下落要因となります。

#### 4. 流動性リスク

実質的に組入れた有価証券等の市場規模が小さく取引量が少ない場合、または市場が急変した場合、当該有価証券等を売買する際に、希望する時期や価格で売買できない場合があり、不利益を被るリスクがあります。当ファンドの一部解約金の支払資金手当てのために、実質的に組入れた有価証券等を売却する場合には、市況動向や流動性等の状況によっては基準価額の下落要因となる可能性があります。

#### 5. カントリーリスク

一般に、新興国の金融市場は先進国に比べ、安定性、流動性等の面で劣る場合があります。政治、経済、国家財政の不安定要因や法制度の変更等に対する市場感応度が大きくなる傾向があります。当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主として新興国の有価証券に投資を行いますので、投資対象国・地域において、上記の要因等により投資資産の価格が大きく変動することや投資資産の回収が困難になることがあります。

#### 6. 投資対象とする外国投資法人の設定地および投資対象国における税制変更に関するリスク

当ファンドが投資対象とする外国投資法人の設定地および投資対象国において、税制が変更された場合には、基準価額に影響を与える可能性があります。

(注) 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### (2) その他の留意点

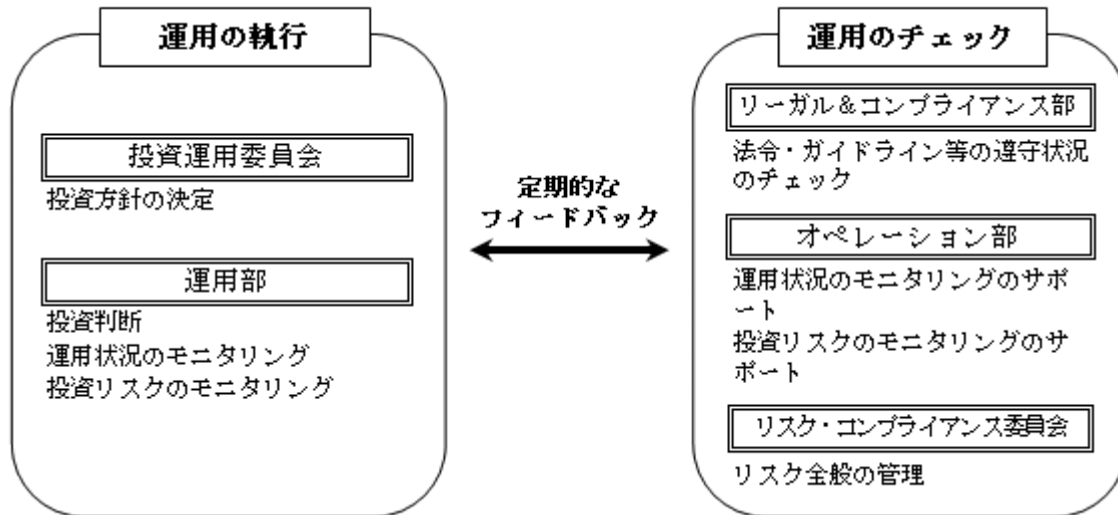
1. 当ファンドは、預金および保険契約ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護および補償の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。
2. 分配金は計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。投資者のファンドの購入価額によっては、支払われた分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
3. 金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更および規制の導入、自然災害、クーデター、重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等)が発生した場合に、信託約款の規定にしたがい、委託会社の判断で受益権の取得申込みおよび一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、すでに受け付けた受益権の取得申込みおよび一部解約の実行の請求の受け付けを取消すこと、またはその両方を行うことがあります。

- 4．外国の政治、経済および社会情勢の変化により市場が混乱した場合、有価証券取引および為替取引に対して新たな規制が設けられた場合または金融商品取引所の閉鎖や流動性の極端な減少等があった場合等には、当ファンドの運用方針に沿った運用ができない場合があります。
- 5．当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 6．当ファンドの運用体制、リスク管理体制は、今後、変更される場合があります。
- 7．法令・税制・会計制度等は、今後、変更される可能性があります。

### (3) 投資リスクに対する管理体制

当ファンドの投資リスクに対する管理体制は、以下の通りです。

#### < 委託会社における投資リスク管理体制 >



- ・投資運用委員会において投資方針の決定を行います。
- ・運用部は、投資対象ファンドにおける運用状況の確認および投資リスク等のフロント・モニタリングを行うとともに、投資対象ファンドの運用会社等に対して運用状況に関する定期的な報告を求めています。
- ・オペレーション部は、運用状況および投資リスクのモニタリングのサポートを行います。
- ・リーガル&コンプライアンス部は、法令・ガイドライン等の遵守状況や利益相反の有無等のチェックを行い、必要に応じて指導・勧告を行うとともに、リスク・コンプライアンス委員会に報告します。
- ・リスク全般の管理はリスク・コンプライアンス委員会が行います。
- ・重要報告事項については、リスク・コンプライアンス委員会の各委員が同委員会等に報告し、審議します。

なお、投資リスクに対する管理体制は平成30年4月末現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

## 参考情報

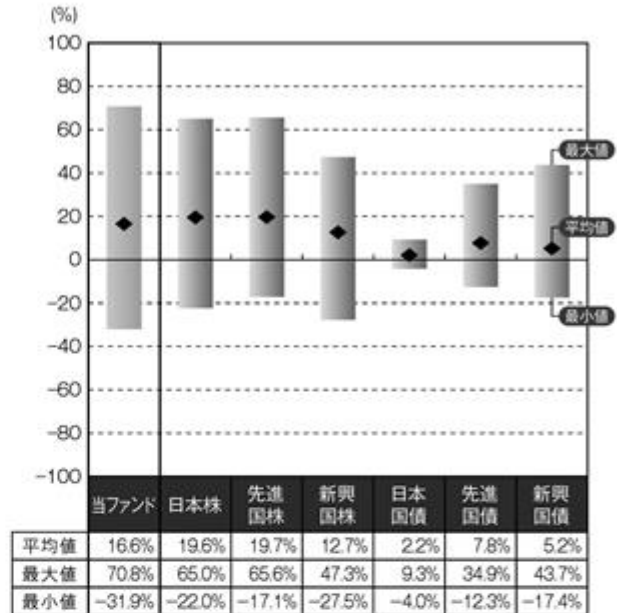
### ■ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移 (2013年5月～2018年4月)



※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

### ■ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較 (2013年5月～2018年4月)



※2013年5月から2018年4月の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

#### <各資産クラスの指数>

日本株：東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。「円換算ベース」は、米ドルベースの指数を委託会社が円換算したものです。

#### <指数について>

東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)の商標又は標章に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。

MSCI指数(MSCIコクサイ・インデックス、MSCIエマージング・マーケット・インデックス)はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)はJ.P. Morgan Securities LLCが算出、公表しているインデックスであり、著作権、知的財産権はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

#### 4【手数料等及び税金】

##### (5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

(略)

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。

(略)

上記の内容は平成29年10月末現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

(略)

<訂正後>

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

(略)

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。

(略)

上記の内容は平成30年4月末現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

(略)



## 5【運用状況】

原届出書の内容は下記事項の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

### (1)【投資状況】

(平成30年4月27日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資証券	モーリシャス	95,583,005,479	98.32
投資信託受益証券	日本	435,518,143	0.45
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	1,196,444,875	1.23
合計(純資産総額)		97,214,968,497	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率をいいます。

### (2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成30年4月27日現在)

国/地域	種類	銘柄名	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
モーリシャス	投資証券	イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・エクイティ・オープン・リミテッド	22,866,676.059	3,944.25	90,191,989,944	4,180.01	95,583,005,479	98.32
日本	投資信託受益証券	イーストスプリング国内債券ファンド(国債)追加型(適格機関投資家向け)	401,177,361	1.0866	435,919,320	1.0856	435,518,143	0.45

種類別投資比率 (平成30年4月27日現在)

種類	投資比率(%)
投資証券	98.32
投資信託受益証券	0.45
合計	98.77

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価額金額の比率をいいます。

【投資不動産物件】(平成30年4月27日現在)

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】(平成30年4月27日現在)

該当事項はありません。

**(3) 【運用実績】****【純資産の推移】**

平成30年4月27日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期末の純資産の推移は次の通りです。

期	年月日	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第4期	(平成20年 9月30日)	82,328	91,537	1.0728	1.1928
第5期	(平成21年 9月30日)	94,045	105,312	1.0851	1.2151
第6期	(平成22年 9月30日)	111,432	120,621	1.2126	1.3126
第7期	(平成23年 9月30日)	80,289	80,289	0.8192	0.8192
第8期	(平成24年10月 1日)	74,752	74,752	0.8981	0.8981
第9期	(平成25年 9月30日)	60,419	60,419	0.9695	0.9695
第10期	(平成26年 9月30日)	76,652	82,177	1.3874	1.4874
第11期	(平成27年 9月30日)	89,835	89,835	1.3634	1.3634
第12期	(平成28年 9月30日)	77,003	77,003	1.2372	1.2372
第13期	(平成29年10月 2日)	91,671	97,830	1.4884	1.5884
	平成29年 4月末日	93,903	-	1.5742	-
	平成29年 5月末日	94,311	-	1.5863	-
	平成29年 6月末日	94,989	-	1.5731	-
	平成29年 7月末日	98,556	-	1.6257	-
	平成29年 8月末日	97,946	-	1.5988	-
	平成29年 9月末日	96,459	-	1.5707	-
	平成29年10月末日	103,876	-	1.6076	-
	平成29年11月末日	102,534	-	1.5941	-
	平成29年12月末日	104,615	-	1.6363	-
	平成30年 1月末日	105,641	-	1.6514	-
	平成30年 2月末日	98,158	-	1.5405	-
	平成30年 3月末日	92,718	-	1.4481	-
	平成30年 4月末日	97,214	-	1.5182	-

(注) 表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

## 【分配の推移】

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第4期	自 平成19年10月 2日 至 平成20年 9月30日	0.1200
第5期	自 平成20年10月 1日 至 平成21年 9月30日	0.1300
第6期	自 平成21年10月 1日 至 平成22年 9月30日	0.1000
第7期	自 平成22年10月 1日 至 平成23年 9月30日	0.0000
第8期	自 平成23年10月 1日 至 平成24年10月 1日	0.0000
第9期	自 平成24年10月 2日 至 平成25年 9月30日	0.0000
第10期	自 平成25年10月 1日 至 平成26年 9月30日	0.1000
第11期	自 平成26年10月 1日 至 平成27年 9月30日	0.0000
第12期	自 平成27年10月 1日 至 平成28年 9月30日	0.0000
第13期	自 平成28年10月 1日 至 平成29年10月 2日	0.1000
第14期中間	自 平成29年10月 3日 至 平成30年 4月 2日	-

## 【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第4期	自 平成19年10月 2日 至 平成20年 9月30日	43.9
第5期	自 平成20年10月 1日 至 平成21年 9月30日	13.3
第6期	自 平成21年10月 1日 至 平成22年 9月30日	21.0
第7期	自 平成22年10月 1日 至 平成23年 9月30日	32.4
第8期	自 平成23年10月 1日 至 平成24年10月 1日	9.6
第9期	自 平成24年10月 2日 至 平成25年 9月30日	8.0
第10期	自 平成25年10月 1日 至 平成26年 9月30日	53.4
第11期	自 平成26年10月 1日 至 平成27年 9月30日	1.7
第12期	自 平成27年10月 1日 至 平成28年 9月30日	9.3
第13期	自 平成28年10月 1日 至 平成29年10月 2日	28.4
第14期中間	自 平成29年10月 3日 至 平成30年 4月 2日	2.7

(注) 収益率は、計算期間末日の基準価額（分配付きの額）から当該計算期間の直前の計算期間末日の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

## (4) 【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数 (口)	解約口数 (口)	発行済み口数 (口)
第4期	自 平成19年10月 2日 至 平成20年 9月30日	26,756,741,799	27,138,374,990	76,740,967,513
第5期	自 平成20年10月 1日 至 平成21年 9月30日	21,390,068,117	11,459,542,280	86,671,493,350
第6期	自 平成21年10月 1日 至 平成22年 9月30日	24,674,088,503	19,451,878,198	91,893,703,655
第7期	自 平成22年10月 1日 至 平成23年 9月30日	27,615,170,974	21,502,206,486	98,006,668,143
第8期	自 平成23年10月 1日 至 平成24年10月 1日	9,760,956,084	24,530,442,465	83,237,181,762
第9期	自 平成24年10月 2日 至 平成25年 9月30日	4,672,387,101	25,591,693,051	62,317,875,812
第10期	自 平成25年10月 1日 至 平成26年 9月30日	15,019,016,225	22,086,467,498	55,250,424,539
第11期	自 平成26年10月 1日 至 平成27年 9月30日	28,296,110,521	17,655,092,583	65,891,442,477
第12期	自 平成27年10月 1日 至 平成28年 9月30日	6,890,579,024	10,543,593,653	62,238,427,848
第13期	自 平成28年10月 1日 至 平成29年10月 2日	16,003,567,971	16,651,985,281	61,590,010,538
第14期中間	自 平成29年10月 3日 至 平成30年 4月 2日	11,410,704,188	8,974,143,981	64,026,570,745

## &lt; 参考情報 &gt;

2018年4月27日現在

## ■基準価額・純資産の推移（過去10年間）



※基準価額は、信託報酬控除後の数値です。

※基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後かつ税引前分配金を全額再投資したものと計算しています。

## ■分配の推移(1万口当たり・税引前)

決算期	分配金
2017年10月2日(第13期)	1,000円
2016年9月30日(第12期)	0円
2015年9月30日(第11期)	0円
2014年9月30日(第10期)	1,000円
2013年9月30日(第9期)	0円
設定来累計	10,000円

※分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。

## ■主要な資産の状況

組入資産	比率(%)
イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・エクイティ・オープン・リミテッド	98.32
イーストスプリング国内債券ファンド(国債)追加型I(適格機関投資家向け)	0.45
現金・その他	1.23

※比率は、純資産総額を100%として計算しています。四捨五入の関係上、合計値が100%にならないことがあります。

## ●「イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・エクイティ・オープン・リミテッド」の状況

## 資産別組入状況

資産の種類	比率(%)
株式(現物)	97.70
株式(デリバティブ)	0.00
現金・その他	2.30

## 組入上位10業種

業種	比率(%)
1 銀行	21.16
2 ソフトウェア・サービス	18.59
3 エネルギー	13.54
4 自動車・自動車部品	9.13
5 素材	7.76
6 資本財	4.25
7 公益事業	4.17
8 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.00
9 食品・飲料・タバコ	3.85
10 家庭用品・パーソナル用品	3.73

## 組入上位10銘柄

銘柄	業種	比率(%)
1 Infosys Ltd	ソフトウェア・サービス	8.37
2 Housing Development Finance Corporation Ltd	銀行	7.56
3 Reliance Industries Ltd	エネルギー	7.27
4 Tata Consultancy Services Ltd	ソフトウェア・サービス	6.36
5 Larsen & Toubro Ltd	資本財	4.25
6 Axis Bank Ltd	銀行	3.86
7 ITC Ltd	食品・飲料・タバコ	3.85
8 GAIL (India) Ltd	公益事業	2.81
9 Cipla Ltd	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.71
10 Mahindra & Mahindra Ltd	自動車・自動車部品	2.67

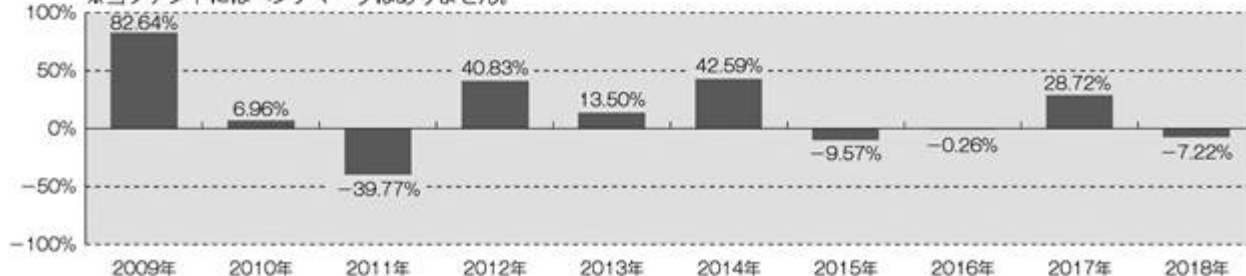
※比率は、イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・エクイティ・オープン・リミテッドの純資産総額を100%として計算しています。

※組入上位10業種および組入上位10銘柄の比率には、個別銘柄のデリバティブ部分を加味した実質的な比率を記載しています。

※業種区分は、原則としてMSCI/S&amp;P GICSに準じております(一部当社判断に基づく分類を採用)。なお、GICSに関する知的財産権は、MSCI Inc.およびS&amp;Pにありませ

## ■年間収益率の推移

※当ファンドにはベンチマークはありません。



※年間収益率は、税引前分配金を全額再投資したものと計算しています。

※2018年は、4月末までの収益率です。

※最新の運用実績は別途、委託会社のホームページでご確認いただけます。  
 ※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

### 第3【ファンドの経理状況】

#### 1【財務諸表】

原届出書の第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表につきましては、以下の内容が追加されます。

<追加>

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）（以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。  
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第14期中間計算期間（平成29年10月3日から平成30年4月2日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

## 中間財務諸表

## イーストスプリング・インド株式オープン

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第13期 (平成29年10月2日現在)	第14期中間計算期間末 (平成30年4月2日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	8,630,386,238	2,105,293,150
投資信託受益証券	435,919,320	435,879,202
投資証券	89,743,082,377	91,050,196,877
流動資産合計	98,809,387,935	93,591,369,229
資産合計	98,809,387,935	93,591,369,229
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	6,159,001,053	-
未払解約金	335,931,550	164,053,904
未払受託者報酬	14,137,075	14,675,659
未払委託者報酬	628,314,098	652,251,629
未払利息	21,043	6,171
その他未払費用	202,179	697,665
流動負債合計	7,137,606,998	831,685,028
負債合計	7,137,606,998	831,685,028
純資産の部		
元本等		
元本	61,590,010,538	64,026,570,745
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	30,081,770,399	28,733,113,456
(分配準備積立金)	5,999,720,448	5,232,217,092
元本等合計	91,671,780,937	92,759,684,201
純資産合計	91,671,780,937	92,759,684,201
負債純資産合計	98,809,387,935	93,591,369,229

## （２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第13期中間計算期間 自 平成28年10月 1日 至 平成29年 3月31日	第14期中間計算期間 自 平成29年10月 3日 至 平成30年 4月 2日
営業収益		
有価証券売買等損益	10,486,655,653	3,487,090,798
為替差損益	8,245,356,845	5,348,966,766
営業収益合計	18,732,012,498	1,861,875,968
営業費用		
支払利息	733,542	876,051
受託者報酬	12,294,606	14,675,659
委託者報酬	546,426,710	652,251,629
その他費用	533,292	757,434
営業費用合計	559,988,150	668,560,773
営業利益又は営業損失（ ）	18,172,024,348	2,530,436,741
経常利益又は経常損失（ ）	18,172,024,348	2,530,436,741
中間純利益又は中間純損失（ ）	18,172,024,348	2,530,436,741
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部 解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	1,235,513,629	834,364,936
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	14,764,620,732	30,081,770,399
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,264,173,217	6,442,272,367
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	2,264,173,217	6,442,272,367
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,967,793,282	4,426,127,633
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	1,967,793,282	4,426,127,633
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	31,997,511,386	28,733,113,456



## ( 3 ) 【中間注記表】

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

第14期中間計算期間 自 平成29年10月 3日 至 平成30年 4月 2日	
1 .	有価証券の評価基準及び評価方法 投資信託受益証券及び投資証券につきましては、移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、当該投資信託受益証券及び投資証券の基準価額に基づいて評価しております。
2 .	デリバティブの評価基準及び評価方法 為替予約の評価は、原則として、わが国における中間計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。ただし、為替予約のうち対顧客先物売買相場が発表されていない通貨については、対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3 .	その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。

## ( 中間貸借対照表に関する注記 )

区 分	第13期 (平成29年10月2日現在)	第14期中間計算期間末 (平成30年4月2日現在)
1 . 元本の推移		
期首元本額	62,238,427,848 円	61,590,010,538 円
期中追加設定元本額	16,003,567,971 円	11,410,704,188 円
期中一部解約元本額	16,651,985,281 円	8,974,143,981 円
2 . 中間計算期間末日における受益権の総数	61,590,010,538 口	64,026,570,745 口
3 . 1口当たりの純資産額	1.4884 円	1.4488 円
(1万口当たりの純資産額)	(14,884 円)	(14,488 円)

## ( 中間損益及び剰余金計算書に関する注記 )

該当事項はありません。

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

第13期 （平成29年10月2日現在）	第14期中間計算期間 （平成30年4月2日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額 中間貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券、投資証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあり	3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左

## （デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

## （重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

## （参考情報）

当ファンドは、「イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・エクイティ・オープン・リミテッド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資証券」は同投資証券です。なお、同投資証券の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

また、当ファンドは、「イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型（適格機関投資家向け）」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同受益証券です。なお、同受益証券の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

## イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・エクイティ・オープン・リミテッドの状況

同投資証券はモーリシャス籍外国投資法人の投資証券であります。同投資証券は、2017年8月31日に計算期間が終了し、現地において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務書類が作成され、独立の監査人による監査を受けております。

同投資証券の「財政状態計算書」「純損益及びその他包括利益計算書」および「投資有価証券明細表」は、委託会社が入手した2017年8月31日現在の財務書類の原文の一部を翻訳したものであります。

## 財政状態計算書

2017年8月31日現在

	米ドル
資産	
現金及び現金同等物	19,967,967
未収入金及び前払金	336,514
投資有価証券	951,557,956
資産合計	<u>971,862,437</u>
資本	
普通株式	<u>20</u>
負債	
未払金及び未払費用	596,697
繰延税金負債	79,662
未払税	138,822
負債（償還可能優先証券保有者に帰属する純資産を除く）及び普通株式の合計	<u>815,201</u>
償還可能優先証券保有者に帰属する純資産	<u>971,047,236</u>

## 純損益及びその他包括利益計算書

2017年8月31日に終了した事業年度

米ドル

## 収益

受取配当金

15,506,431

受取利息

58,155

---

15,564,586

---

## 費用

保管銀行費用

542,933

運用報酬

2,689,876

取引手数料

24,040

監査報酬

31,971

専門家報酬

41,955

銀行手数料

2,921

管理費用

195,490

免許登録費用

5,625

計算事務費用

244,070

税金手数料

35,453

売買委託手数料

2,127,709

---

5,942,035

---

投資及び外国為替取引における実現及び未実現利益（損失）

投資有価証券の売却に係る実現純利益（損失）

77,562,750

外国為替取引に係る純利益（損失）

678,458

投資有価証券の再評価に係る未実現純利益（損失）

65,601,747

---

143,842,955

---

償還可能優先証券保有者に帰属する税引前純資産の変動額

153,465,506

税金

(588,682)

償還可能優先証券保有者に帰属する純資産の変動額

---

152,876,824

---

## 投資有価証券明細表

2017年8月31日現在の上場株式

銘柄	株数	取得金額 (米ドル)	評価金額 (米ドル)	対純資産 比率(%)
株式:				
Aditya Birla Fashion and Retail Ltd	3,299,709	8,893,289	8,811,712	0.91%
Axis Bank Ltd	3,136,338	23,788,194	24,513,894	2.52%
Bank of Baroda	10,487,238	27,352,871	22,583,093	2.33%
Bharat Petroleum Corp Ltd	4,396,000	20,187,346	36,326,946	3.74%
Bharti Airtel Ltd	4,134,673	19,714,531	27,624,597	2.84%
Brigade Enterprises Ltd	1,156,271	4,566,511	4,795,564	0.49%
Cipla Ltd	2,211,104	17,884,580	19,753,534	2.03%
Coal India Ltd	8,041,876	34,593,874	29,823,158	3.07%
Dr Reddy's Laboratories Ltd	576,168	20,165,183	18,189,028	1.87%
Gail (India) Ltd	4,767,486	21,866,021	28,173,532	2.90%
Godrej Consumer Products Ltd	1,177,456	10,564,676	17,092,916	1.76%
Gujarat Pipavav Port Ltd	5,117,763	11,586,085	10,221,072	1.05%
HCL Technologies Ltd	72,804	735,808	984,096	0.10%
HDFC Bank Limited	484,573	3,311,881	13,447,072	1.38%
Hero MotoCorp Ltd	437,213	25,258,614	27,285,773	2.81%
Hindalco Industries Ltd	9,323,866	21,904,531	34,664,785	3.57%
Hindustan Zinc Ltd	3,416,920	10,824,726	15,722,057	1.62%
Housing Development Finance Corporation Limited	2,689,671	47,129,788	74,658,229	7.69%
ICICI Bank Ltd	1,837,492	7,097,581	8,555,199	0.88%
Infosys Ltd	5,463,945	76,422,291	78,094,278	8.04%
ITC Ltd	4,814,759	12,448,338	21,228,731	2.19%
Kotak Mahindra Bank Ltd	636,329	6,495,088	9,701,683	1.00%
Larsen & Toubro Ltd	2,549,450	34,422,541	45,253,799	4.66%
LIC Housing Finance Ltd	2,829,874	17,579,173	29,788,310	3.07%
Mahanagar Gas Ltd	1,007,743	8,246,784	16,432,492	1.69%
Marico Ltd	3,419,934	12,519,272	16,852,479	1.74%
Maruti Suzuki India Ltd	16,091	891,818	1,935,558	0.20%
Max Financial Services Ltd	1,851,508	8,903,015	17,398,542	1.79%
Mindtree Ltd	2,129,701	21,224,462	15,336,812	1.58%
Mphasis Ltd	1,410,630	13,624,279	13,422,000	1.38%
NMDC LTD	6,835,106	12,198,093	13,522,780	1.39%
Reliance Industries Ltd	2,081,038	35,562,014	51,834,638	5.34%
Rural Electrification Corporation Ltd	8,837,072	18,933,828	23,267,659	2.40%
State Bank of India	654,681	2,418,544	2,840,530	0.29%
Sun Pharmaceutical Industries Limited	1,399,058	11,435,390	10,515,544	1.08%
Tata Consultancy Services Ltd	921,967	31,792,425	35,953,104	3.70%
Tata Motors Ltd	3,438,667	24,096,142	20,226,853	2.08%
Tata Motors Ltd DVR Shares	7,461,693	20,923,527	25,497,698	2.63%
Tata Steel Ltd	2,764,714	17,826,356	27,556,272	2.84%
Ultratech Cement Ltd	153,699	6,889,414	9,604,838	0.99%
Vedanta Limited	6,240,810	22,059,191	30,114,414	3.11%
Vijaya Bank	9,845,740	9,708,224	9,697,259	1.01%
		764,046,299	949,302,530	97.76%
優先株式:				
Vedanta Limited - 7.5PCT Redeemable preference shares	14,155,096	-	2,255,426	0.24%
		-	2,255,426	0.24%
		764,046,299	951,557,956	98.00%
その他資産			19,489,280	2.00%
純資産			971,047,236	100.00%

## イーストスプリング国内債券ファンド(国債)追加型(適格機関投資家向け)の状況

## 貸借対照表

区 別	注記 番号	第15期	第16期
		(平成29年2月27日現在)	(平成30年2月26日現在)
		金 額(円)	金 額(円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		5,425,907	13,376,785
国債証券		804,874,560	704,487,270
未収利息		4,074,252	3,534,033
前払費用		29,835	-
流動資産合計		814,404,554	721,398,088
資産合計		814,404,554	721,398,088
負債の部			
流動負債			
未払受託者報酬		223,547	194,078
未払委託者報酬		670,583	582,136
未払利息		13	32
その他未払費用		432,000	97,200
流動負債合計		1,326,143	873,446
負債合計		1,326,143	873,446
純資産の部			
元本等			
元本		745,845,684	662,893,874
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金( )		67,232,727	57,630,768
(分配準備積立金)		86,109,180	85,933,875
元本等合計		813,078,411	720,524,642
純資産合計		813,078,411	720,524,642
負債純資産合計		814,404,554	721,398,088

## 損益及び剰余金計算書

区 分	注記 番号	第15期	第16期
		自 平成28年2月26日 至 平成29年2月27日	自 平成29年2月28日 至 平成30年2月26日
		金 額(円)	金 額(円)
営業収益			
受取利息		12,851,760	11,167,521
有価証券売買等損益		17,482,090	11,547,790
営業収益合計		4,630,330	380,269
営業費用			
支払利息		11,156	8,734
受託者報酬		445,927	391,704
委託者報酬		1,337,661	1,174,959
その他費用		434,045	97,425
営業費用合計		2,228,789	1,672,822
営業利益又は営業損失( )		6,859,119	2,053,091
経常利益又は経常損失( )		6,859,119	2,053,091
当期純利益又は当期純損失( )		6,859,119	2,053,091
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )		197,608	71,102
期首剰余金又は期首欠損金( )		99,164,981	67,232,727
剰余金増加額又は欠損金減少額		19,402	9,776
当期追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額		19,402	9,776
剰余金減少額又は欠損金増加額		24,894,929	7,487,542
当期一部解約に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額		24,894,929	7,487,542
分配金		-	-
期末剰余金又は期末欠損金( )		67,232,727	57,630,768

## 有価証券明細表（平成30年2月26日現在）

種 類	銘 柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
国債証券	第112回利付国債（5年）	40,000,000	40,068,400	
	第298回利付国債（10年）	10,000,000	10,118,100	
	第300回利付国債（10年）	8,000,000	8,139,440	
	第301回利付国債（10年）	25,000,000	25,536,750	
	第305回利付国債（10年）	7,000,000	7,182,070	
	第306回利付国債（10年）	20,000,000	20,634,600	
	第310回利付国債（10年）	25,000,000	25,728,500	
	第311回利付国債（10年）	50,000,000	51,200,000	
	第313回利付国債（10年）	25,000,000	26,100,250	
	第315回利付国債（10年）	20,000,000	20,886,800	
	第47回利付国債（20年）	40,000,000	42,395,200	
	第48回利付国債（20年）	50,000,000	53,709,500	
	第53回利付国債（20年）	40,000,000	43,397,200	
	第60回 利付国庫債券（20年）	30,000,000	32,197,200	
	第63回利付国債（20年）	50,000,000	55,068,000	
	第67回利付国債（20年）	45,000,000	50,420,700	
	第75回利付国債（20年）	20,000,000	23,052,400	
	第80回利付国債（20年）	38,000,000	43,959,160	
	第87回利付国債（20年）	55,000,000	64,850,500	
	第91回利付国債（20年）	50,000,000	59,842,500	
	合 計	648,000,000	704,487,270	



## 2【ファンドの現況】

### 【純資産額計算書】

原届出書の第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況につきましては、  
以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

	(平成30年4月27日現在)
資産総額	97,643,670,609 円
負債総額	428,702,112 円
純資産総額 ( - )	97,214,968,497 円
発行済口数	64,033,961,578 口
1口当たり純資産額 ( / )	1.5182 円

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

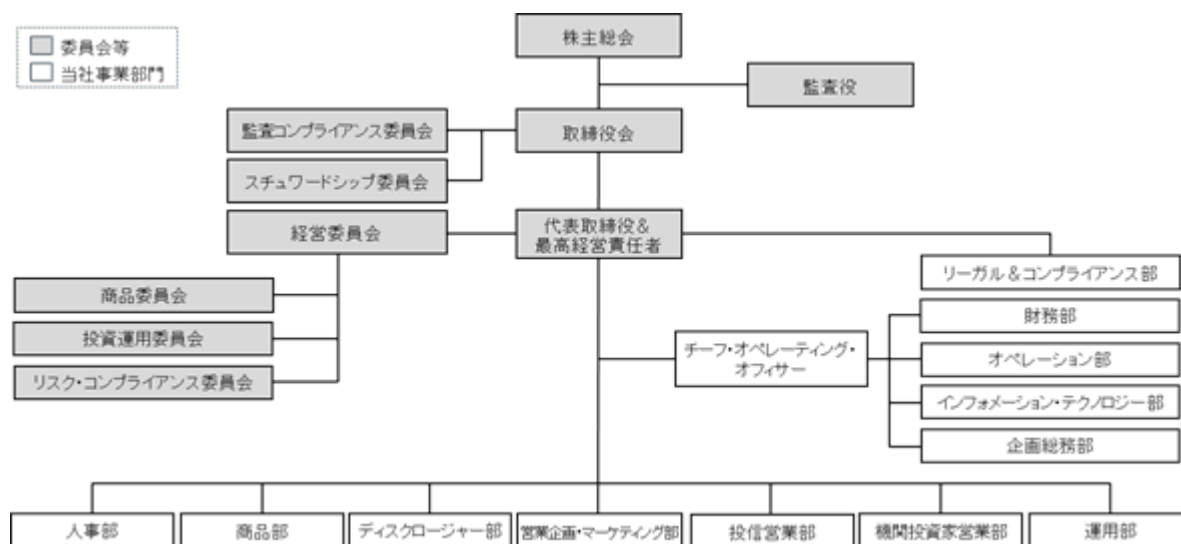
原届出書の内容は下記事項の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

##### (1) 資本金の額等（平成30年4月末現在）

資本金の額	649.5百万円
発行する株式の総数	30,000株
発行済株式総数	23,060株

##### (2) 委託会社の機構（平成30年4月末現在）



#### ・会社の意思決定機構

取締役会は、当社の業務方針その他重要な事項を決し、取締役の職務の執行を監督する機関で、3名以上の取締役をもって構成します。取締役は株主総会において選任されます。取締役の任期は、就任後2年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終了の時までとし、任期満了前に退任した取締役の後任として選任された取締役の任期は、退任した取締役の任期の満了する時まで、また、増員により選任された取締役の任期は、他の取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役の中より代表取締役を1名以上選任することができます。

取締役会は、代表取締役が招集し、議長は取締役会ごとに出席取締役の中から選任します。

取締役会は、定款および取締役会規程に定める事項のほか、経営委員会が上申する業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役会の過半数が出席し、その取締役の過半数をもって行います。

#### ・運用体制

委託会社では、株式・債券などの有価証券に投資する際には、その証券が持つ本源的価値以上の価格で取引されている有価証券には投資するべきでないとの運用哲学に基づき、運用を行っております。

委託会社における意思決定プロセスは、まず投資運用委員会において投資方針の決定を行います。運用部は投資環境の調査・分析を行い、これらの調査・分析結果を踏まえ、投資運用委員会により決定された投資方針に基づいて、投資判断を行います。投資判断を行うにあたっては、ガイドラインに抵触しないことの確認が求められます。また、投資リスクのモニタリング等も行います。

運用部から独立したリーガル&コンプライアンス部は、法令・ガイドライン等の遵守状況のチェックを行います。オペレーション部は、運用状況および投資リスクのモニタリングのサポートを行い、必要なデータ等を提供します。これらの結果を運用部にフィードバックすることにより、精度の高い運用体制を維持できるように努めています。

### 2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書の内容は下記事項の内容に更新・訂正されます。

## &lt;更新・訂正後&gt;

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は、平成30年4月末現在、以下の通りです（親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	30	720,165 百万円
合計	30	720,165 百万円

### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書の内容は下記事項の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

また、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)第38条及び第57条の規定に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

また、中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第18期事業年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第19期中間会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)の中間財務諸表について、有限責任あずさ監査法人の中間監査を受けております。

## (1)【貸借対照表】

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,122,690	1,400,184
有価証券	562,562	578,492
前払費用	35,334	33,652
未収委託者報酬	1,173,318	1,163,085
未収投資顧問料	399,751	650,476
未収入金	16,450	37,050
未収消費税等	-	49,363
繰延税金資産	107,943	112,792
流動資産合計	4,418,052	4,025,098
固定資産		
有形固定資産	1	1
建物	72,957	65,421
器具備品	53,440	45,220
リース資産	9,975	6,195
有形固定資産合計	136,373	116,837
無形固定資産	2	2
ソフトウェア	16,679	10,862
電話加入権	288	288
無形固定資産合計	16,967	11,150
投資その他の資産		
長期差入保証金	72,814	68,168
繰延税金資産	69,857	94,410
その他	6,432	6,432
投資その他の資産合計	149,103	169,011
固定資産合計	302,444	296,999
資産合計	4,720,497	4,322,097
負債の部		
流動負債		
未払金		
未払手数料	557,630	563,691
関係会社未払金	404,143	584,876
その他未払金	66,047	59,460
未払費用	87,842	77,617
未払法人税等	374,464	37,535
預り金	115,903	100,025
賞与引当金	190,062	349,605
未払消費税等	100,605	-
リース債務	3,981	3,981
流動負債合計	1,900,682	1,776,793
固定負債		
退職給付引当金	188,878	263,329
リース債務	6,547	2,566
固定負債合計	195,426	265,896
負債合計	2,096,109	2,042,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	649,500	649,500
資本剰余金		
資本準備金	616,875	616,875
資本剰余金合計	616,875	616,875
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,358,013	1,013,033
利益剰余金合計	1,358,013	1,013,033
株主資本合計	2,624,388	2,279,408
純資産合計	2,624,388	2,279,408
負債・純資産合計	4,720,497	4,322,097

## (2)【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	7,894,653	6,160,732
投資顧問料	370,140	602,293
その他営業収益	62,974	119,678
営業収益合計	8,327,768	6,882,704
営業費用		
支払手数料	2,426,620	2,080,590
広告宣伝費	179,727	138,460
調査費	304,266	275,522
委託調査費	2,394,918	1,985,565
委託計算費	98,265	85,679
通信費	27,333	26,584
諸会費	5,432	5,635
営業費用合計	5,436,564	4,598,039
一般管理費		
役員報酬	218,228	227,904
給料・手当	657,154	714,180
賞与	269,048	230,663
交際費	12,601	7,100
旅費交通費	46,192	36,571
租税公課	24,933	33,998
不動産賃借料	127,993	121,608
退職給付費用	52,313	71,850
減価償却費	29,302	30,379
採用費	20,439	4,611
専門家報酬	17,990	34,292
業務委託費	54,756	61,009
敷金の償却	5,365	5,365
諸経費	58,027	34,862
一般管理費合計	1,594,346	1,614,400
営業利益	1,296,856	670,264
営業外収益		
受取利息	88	4
受取配当金	6,744	18,793
有価証券評価益 為替差益	-	13,930
雑収入	11,606	-
雑収入	3	338
営業外収益合計	18,443	33,065
営業外費用		
有価証券評価損 為替差損	39,437	-
雑損失	-	19,777
雑損失	500	-
営業外費用合計	39,937	19,777
経常利益	1,275,363	683,553
特別損失		
固定資産除却損	185	5,935
特別損失合計	185	5,935
税引前当期純利益	1,275,177	677,618
法人税、住民税及び事業税	564,666	294,000
法人税等調整額	68,374	29,402
法人税等合計	496,291	264,598
当期純利益	778,885	413,020

## (3)【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

項目	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	649,500	616,875	579,128	1,845,503	1,845,503
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	778,885	778,885	778,885
当期変動額合計	-	-	778,885	778,885	778,885
当期末残高	649,500	616,875	1,358,013	2,624,388	2,624,388

当事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

項目	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	649,500	616,875	1,358,013	2,624,388	2,624,388
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	758,000	758,000	758,000
当期純利益	-	-	413,020	413,020	413,020
当期変動額合計	-	-	344,980	344,980	344,980
当期末残高	649,500	616,875	1,013,033	2,279,408	2,279,408

## 重要な会計方針

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券

時価法により行っています。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得したものの  
旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したものの  
定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	10年～18年
器具備品	3年～15年

## (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  
但し、当期の計上額はありません。

## (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職金の支払に備えて、当社退職金規程及び特別退職慰労引当金規程に基づく当期末自己都合退職金要支給額を計上しております。また、内規に基づく役員退職慰労引当金を退職給付引当金に含めて計上しております。

## 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## (追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当事業年度 (平成29年3月31日現在)
建物	41,131千円	47,935千円
器具備品	61,335千円	67,253千円
リース資産	8,925千円	12,705千円
計	111,392千円	127,894千円

## 2 無形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当事業年度 (平成29年3月31日現在)
ソフトウェア	16,407千円	20,102千円



## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	23,060	-	-	23,060
合計	23,060	-	-	23,060

## 2. 配当に関する事項

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年7月22日 臨時株主総会	普通株式	758	利益剰余金	32,871	平成28年3月31日	平成28年7月22日

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	23,060	-	-	23,060
合計	23,060	-	-	23,060

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年7月22日 臨時株主総会	普通株式	758	利益剰余金	32,871	平成28年3月31日	平成28年7月22日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会(予定)	普通株式	413	利益剰余金	17,910	平成29年3月31日	平成29年6月28日 (予定)

## (リース取引関係)

## 1. ファイナンスリース取引

所有権移転外ファイナンスリース取引

## (1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、コピー機(器具備品)であります。

## (2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「1. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

## (1) 金融商品の状況に関する事項

## 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業などの金融サービス事業を行っております。そのため、資金運用については預金等の短期的で安全性の高い金融資産に限定し、顧客利益に反しない運用を行っております。また、借入等の資金調達及びデリバティブ取引は行っておりません。

## 金融商品の内容およびリスク

有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債権である未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっております。

営業債権である未収投資顧問料は、年金信託勘定との投資一任契約により分別管理されている信託財産が裏付けとなっているため、リスクは僅少となっております。

長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されております。

また、営業債務である未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

## 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、有価証券について、毎月末に時価を算出し評価損益を把握しております。

また、営業債権について、定期的に期日管理及び残高管理を行っております。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、定期的に管理を行っております。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下の通りであります。

前事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	2,122,690	2,122,690	-
(2) 有価証券	562,562	562,562	-
(3) 未収委託者報酬	1,173,318	1,173,318	-
(4) 未収投資顧問料	399,751	399,751	-
(5) 長期差入保証金	72,814	72,814	-
(6) 未払金	(1,027,821)	(1,027,821)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

当事業年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	1,400,184	1,400,184	-
(2) 有価証券	578,492	578,492	-
(3) 未収委託者報酬	1,163,085	1,163,085	-
(4) 未収投資顧問料	650,476	650,476	-
(5) 長期差入保証金	68,168	68,168	-
(6) 未払金	(1,208,027)	(1,208,027)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

## (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

## (3) 未収委託者報酬、(4) 未収投資顧問料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (5) 長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成28年3月31日）

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,122,690	-	-	-
未収委託者報酬	1,173,318	-	-	-
未収投資顧問料	399,751	-	-	-
長期差入保証金	10,777	62,036	-	-
合計	3,706,539	62,036	-	-

当事業年度（平成29年3月31日）

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,400,184	-	-	-
未収委託者報酬	1,163,085	-	-	-
未収投資顧問料	650,476	-	-	-
長期差入保証金	11,497	56,671	-	-
合計	3,225,244	56,671	-	-

## (有価証券関係)

## (1) 売買目的有価証券

当事業年度の損益に含まれた評価差額

13,930千円

## (デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職金制度の概要

退職一時金制度を採用しております。退職給付会計に関する実務指針(平成11年9月14日 日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、一部の従業員を対象とした特別退職慰労金規程に基づく当期末所要額及び内規に基づく役員退職慰労金の当期末所要額も退職給付引当金に含めて計上しております。

## 2. 退職給付債務に係る期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
退職給付引当金期首残高	128,367 千円	188,878 千円
退職給付費用	76,538 千円	88,900 千円
退職給付の支払額	16,027 千円	14,449 千円
退職給付引当金期末残高	188,878 千円	263,329 千円

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
退職給付費用	52,313 千円	71,850 千円

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	58,653 千円	84,951 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	57,834 千円	80,631 千円
未払費用否認額	16,116 千円	25,688 千円
未払事業税	22,774 千円	1,460 千円
その他	22,421 千円	14,473 千円
繰延税金資産の総額	177,800 千円	207,203 千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.06 %	30.86 %
住民税均等割	0.18 %	0.34 %
交際費等永久差異	1.25 %	1.36 %
役員給与永久差異	2.08 %	6.00 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.96 %	- %
その他	1.40 %	0.49 %
税効果会計適用後の法人税の負担率	38.92 %	39.05 %

## (持分法損益等)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 1. 関連当事者との取引

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	ピーピーエム アメリカ インク	米国 イリノイ州	1千 米ドル	投資 運用業	なし	調査業務の委託	委託調査費の 支払(注)	127,921	未払金	9,075
親会社の子会社	イーストスプリ ング・インベスト メンツ(シンガポ ール)リミテッド	シンガポ ール	1百万 シンガ ポール ドル	投資 運用業	なし	調査業務の委託 計算業務の委託 情報システム 関係契約 役員の兼任	委託調査費の 支払(注) 委託計算費の 支払(注) 情報関連費の 支払	2,266,671 11,761 55,831	未払金 未払金	347,478 18,793
親会社の子会社	イーストスプリ ング・インベスト メンツ・サービ ス・プライベート リミテッド	シンガポ ール	1千5万 シンガ ポール ドル	その他 サービ ス業	なし	商標使用契約 役員の兼任	ロイヤリティ の支払	29,970	未払金	2,120
親会社の親会社	ブルーデンシャ ル・ホールディ ングス・リミテ ッド	英国 ロンドン市	623百万 英ポンド	持株 会社	なし	管理業務の委託	業務委託	98,056	未払金	23,155

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)委託調査費は、第三者との取引と同様の契約に基づき決定されております。

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	ピーピーエム アメリカ インク	米国 イリノイ州	1千 米ドル	投資 運用業	なし	調査業務の委託	委託調査費の 支払(注)	100,385	未払金	8,462
親会社の子会社	イーストスプリ ング・インベスト メンツ(シンガポ ール)リミテッド	シンガポ ール	1百万 シンガ ポール ドル	投資 運用業	なし	調査業務の委託 計算業務の委託 情報システム 関係契約 役員の兼任	委託調査費の 支払(注) 委託計算費の 支払(注) 情報関連費の 支払	1,885,179 7,159 26,248	未払金 未払金	534,950 39,074
親会社の子会社	イーストスプリ ング・インベスト メンツ・サービ ス・プライベート リミテッド	シンガポ ール	1千5万 シンガ ポール ドル	その他 サービ ス業	なし	商標使用契約 役員の兼任	ロイヤリティ の支払	26,901	未払金	2,388
親会社の親会社	ブルーデンシャ ル・ホールディ ングス・リミテ ッド	英国 ロンドン市	3463百万 英ポンド	持株 会社	なし	管理業務の委託	業務委託	89,351	未払金	-
親会社の子会社	ブルーデンシャ ル・サービ ス・ア ジア	マレーシ ア	319百万 マレーシ アリン ギット	サービ ス業	なし	情報システム 関連契約	業務委託	55,119	未払金	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)委託調査費及び委託計算費は、第三者との取引と同様の契約に基づき決定されております。

## 2. 親会社に関する注記

ブルーデンシャル・コーポレーション・ホールディングス・リミテッド（非上場）

## (資産除去債務関係)

当社は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を、資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。なお、見積もりに当たり、使用見込期間は入居時から10年間を採用しております。

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

当社の報告セグメントは「投資運用業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

## 1. 製品及びサービスごとの情報

前事業年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

(単位:千円)

	委託者報酬	投資顧問料	その他営業収益	合計
外部顧客への売上高	7,894,653	370,140	62,974	8,327,768

当事業年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

(単位:千円)

	委託者報酬	投資顧問料	その他営業収益	合計
外部顧客への売上高	6,160,732	602,293	119,678	6,882,704

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	113,806円95銭	98,846円85銭
1株当たり当期純利益金額	33,776円46銭	17,910円67銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
当期純利益	778,885千円	413,020千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株主に係る当期純利益	778,885千円	413,020千円
普通株式の期中平均株式数	23,060株	23,060株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 中間財務諸表

## 1. 中間貸借対照表

(単位:千円)

		当中間会計期間末 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,689,644
有価証券		588,537
前払費用		38,404
未収委託者報酬		1,273,187
未収投資顧問料		252,160
未収入金		105,751
繰延税金資産		128,386
流動資産合計		<u>4,076,072</u>
固定資産		
有形固定資産		
1		
建物		61,901
器具備品		38,680
リース資産		4,305
有形固定資産合計		<u>104,886</u>
無形固定資産		
2		
ソフトウェア		8,503
電話加入権		288
無形固定資産合計		<u>8,791</u>
投資その他の資産		
長期差入保証金		62,276
繰延税金資産		91,987
その他		6,432
投資その他の資産合計		<u>160,696</u>
固定資産合計		<u>274,374</u>
資産合計		<u>4,350,446</u>
負債の部		
流動負債		
未払金		
未払手数料		636,582
関係会社未払金		301,919
その他未払金		42,223
未払費用		55,285
未払法人税等		237,034
預り金		23,009
賞与引当金		489,178
未払消費税等	3	55,457
リース債務		3,981
流動負債合計		<u>1,844,673</u>
固定負債		
退職給付引当金		253,422
リース債務		575
固定負債合計		<u>253,997</u>
負債合計		<u>2,098,670</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金		649,500
資本剰余金		
資本準備金		616,875
資本剰余金合計		<u>616,875</u>
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		985,400
利益剰余金合計		<u>985,400</u>
株主資本合計		<u>2,251,775</u>
純資産合計		<u>2,251,775</u>
負債・純資産合計		<u>4,350,446</u>

## 2. 中間損益計算書

(単位:千円)

当中間会計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	3,346,898
投資顧問料	233,482
その他営業収益	176,679
営業収益合計	3,757,060
営業費用	2,394,888
一般管理費	1 776,320
営業利益	585,851
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	9,006
有価証券評価益	10,044
雑収入	133
営業外収益合計	19,186
営業外費用	
為替差損	11,082
営業外費用合計	11,082
経常利益	593,954
税引前中間純利益	593,954
法人税、住民税及び事業税	221,758
法人税等調整額	13,170
法人税等合計	208,587
中間純利益	385,367

## 3. 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

項目	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	649,500	616,875	1,013,033	2,279,408	2,279,408
当中間期変動額					
剰余金の配当	-	-	413,000	413,000	413,000
中間純利益	-	-	385,367	385,367	385,367
当中間期変動額合計	-	-	27,633	27,633	27,633
当中間期末残高	649,500	616,875	985,400	2,251,775	2,251,775



## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券  
時価法により行っています。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得したものの  
旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したものの  
定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	10年～18年
器具備品	3年～15年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  
但し、当期の計上額はありません。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職金の支払に備えて、当社退職金規程及び特別退職慰労引当金規程に基づく当期末自己都合退職金要支給額を計上しております。また、内規に基づく役員退職慰労引当金を退職給付引当金に含めて計上しております。

### 4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。

当中間会計期間末 (平成29年9月30日)	
建物	51,455 千円
器具備品	73,691 千円
リース資産	14,595 千円
計	139,742 千円

## 2 無形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。

当中間会計期間末 (平成29年9月30日)	
ソフトウェア	22,462 千円

## 3 消費税等の取り扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。

## (中間損益計算書関係)

## 1 減価償却実施額

当中間会計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日)	
有形固定資産	11,950 千円
無形固定資産	2,359 千円
計	14,309 千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	23,060	-	-	23,060
合計	23,060	-	-	23,060

## (リース取引関係)

当中間会計期間（自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日）

## 1. ファイナンスリース取引

所有権移転外ファイナンスリース取引

## (1)リース資産の内容

有形固定資産

主として、コピー機(器具備品)であります。

## (2)リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

当中間会計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）

## (1) 金融商品の状況に関する事項

## 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業などの金融サービス事業を行っております。そのため、資金運用については、預金等の短期的で安全性の高い金融資産に限定し、顧客利益に反しない運用を行っております。また、借入等の資金調達及びデリバティブ取引は行っておりません。

## 金融商品の内容およびリスク

有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債権である未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっております。

営業債権である未収投資顧問料は、年金信託勘定との投資一任契約により分別管理されている信託財産が裏付けとなっているため、リスクは僅少となっております。

長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されております。

また、営業債務である未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

## 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、有価証券について、毎月末に時価を算出し評価損益を把握しております。

また、営業債権について、定期的に期日管理及び残高管理を行っております。

また、長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、定期的に管理を行っております。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下の通りであります。

(単位:千円)

	中間貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
現金及び預金	1,689,644	1,689,644	-
有価証券	588,537	588,537	-
未収委託者報酬	1,273,187	1,273,187	-
未収投資顧問料	252,160	252,160	-
長期差入保証金	62,276	62,276	-
未払金	(980,726)	(980,726)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

## (注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

## 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

## 未収委託者報酬、未収投資顧問料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (有価証券関係)

当中間会計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）

## (1) 売買目的有価証券

当中間会計期間の損益に含まれた評価差額 10,044千円

## (デリバティブ取引関係)

当中間会計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

当中間会計期間（自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日）

当社は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を、資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。なお、見積もりに当たり、使用見込期間は入居時から10年間を採用しております。

## (セグメント情報等)

当中間会計期間（自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日）

## セグメント情報

当社の報告セグメントは「投資運用業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

当中間会計期間（自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	委託者報酬	投資顧問料	その他営業収益	合計
外部顧客への売上高	3,346,898	233,482	176,679	3,757,060

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## (1株当たり情報)

	当中間会計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	97,648円55銭
1株当たり中間純利益金額	16,711円50銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当中間会計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	385,367千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株主に係る中間純利益	385,367千円
普通株式の期中平均株式数	23,060株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

**第2【その他の関係法人の概況】****1【名称、資本金の額及び事業の内容】**

原届出書の内容は下記事項の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

**(1) 受託会社**

名称 三菱UFJ信託銀行株式会社  
資本金の額 324,279百万円（平成30年3月末現在）  
事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社>

名称 日本マスタートラスト信託銀行株式会社  
資本金の額 10,000百万円（平成30年3月末現在）  
事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

**(2) 販売会社**

名 称	資本金の額 （平成30年3月末現在）	事業の内容
-----	-----------------------	-------

藍澤證券株式会社	8,000百万円	金融商品取引法に定める 第一種金融商品取引業を 営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323百万円	
岡三証券株式会社	5,000百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
カブドットコム証券株式会社	7,196百万円	
スターツ証券株式会社	500百万円	
むさし証券株式会社	5,000百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
SMB C日興証券株式会社	10,000百万円	
日産証券株式会社	1,500百万円	
ニュース証券株式会社	1,000百万円	
野村證券株式会社	10,000百万円	
八十二証券株式会社	3,000百万円	
浜銀TT証券株式会社	3,307百万円	
播陽証券株式会社	112百万円	
フィデリティ証券株式会社	8,557百万円	
二浪証券株式会社	100百万円	
丸三証券株式会社	10,000百万円	
三木証券株式会社	500百万円	
みずほ証券株式会社	125,167百万円	
三津井証券株式会社	558百万円	
水戸証券株式会社	12,272百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
リテラ・クリア証券株式会社	3,794百万円	
ワイエム証券株式会社	1,270百万円	
PWM日本証券株式会社	3,000百万円	
西日本シティTT証券株式会社	3,000百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	
西村証券株式会社	500百万円	
池田泉州TT証券株式会社	1,250百万円	
内藤証券株式会社	3,002百万円	
エース証券株式会社	8,831百万円	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	
とうほう証券株式会社	3,000百万円	
ほくほくTT証券株式会社	1,250百万円	
九州FG証券株式会社	3,000百万円	

株式会社足利銀行	135,000百万円	銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。
株式会社イオン銀行	51,250百万円	
株式会社香川銀行	12,014百万円	
ソニー銀行株式会社	31,000百万円	
株式会社第四銀行	32,776百万円	
株式会社東京スター銀行	26,000百万円	
株式会社東邦銀行	23,519百万円	
株式会社徳島銀行	11,036百万円	
株式会社西日本シティ銀行	85,745百万円	
株式会社肥後銀行	18,128百万円	
株式会社広島銀行	54,573百万円	
株式会社北海道銀行	93,524百万円	
株式会社北國銀行	26,673百万円	
株式会社三井住友銀行	1,770,996百万円	
株式会社山形銀行	12,008百万円	
株式会社琉球銀行	54,127百万円	
株式会社池田泉州銀行	61,385百万円	
株式会社三菱UFJ銀行	1,711,958百万円	
株式会社大分銀行	19,598百万円	
株式会社京葉銀行	49,759百万円	
株式会社大正銀行	2,689百万円	
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき、銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

平成29年9月末現在

## 独立監査人の監査報告書

平成29年6月9日

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大橋 泰二  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているイーストスプリング・インベストメンツ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)



## 独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月1日

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大橋 泰二  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているイーストスプリング・インベストメンツ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第19期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成30年5月16日

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社  
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているイーストスプリング・インド株式オープンの平成29年10月3日から平成30年4月2日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、イーストスプリング・インド株式オープンの平成30年4月2日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年10月3日から平成30年4月2日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)